

制限付一般競争入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

札幌方面中央警察署長 殿

(申請者)  
所在地  
商号、名称  
ふりがな  
代表者  
代表者の生年月日

本件責任者 氏名 連絡先(電話番号)

担当者 氏名 連絡先(電話番号)

北海道(中央警察署)で発注される入札に参加したく、関係書類を添えて制限付一般競争入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 委託業務の内容

中央警察署庁舎熱交換設備等保守管理業務

2 申出事項

制限付一般競争入札参加申請に当たり次のいずれにも該当することを申し出ます。

- (1) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (2) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (3) 過去5年間(平成30年度以降)に、元請として1に定める契約と種類を同じくする契約を締結し、かつ、誠実に履行した者であること。
- (4) 札幌市内に本店、支店又は営業所を有すること。
- (5) ボイラー技士の資格を有し、かつ、5年以上の実務経験を有する者(以下「有資格者」という。)が24時間体制で運転、監視業務等を行うことが可能で午後5時30分から翌日午前8時45分までの間においては、2名以上の有資格者を従事させることができること。

3 添付書類

- (1) 事業所の概要調査表
- (2) 競争入札参加資格審査結果通知書の写し(令和5年度に有効なもの)
- (3) 資格者名簿
- (4) 特定関係調書

※ 申請から入札書の提出までに新たな資本関係又は人的関係が生じた場合は、再度特定関係調書を提出すること。

4 留意事項

審査結果を書面にて送付するので、申請時に返信用封筒(定型、申請者の住所及び氏名を宛名として記載、簡易書留料金分(434円)の切手又はこれに類するものを貼った封筒を併せて提出すること。

# 事業所の概要調査表

(申請者)

商号、名称

## 1 事業所の概要

設 立 日                                  年 月 日

資 本 金    千円

従業員数（札幌市内）                                  人

## 2 過去5年間の実績のうち今回調達する役務と種類を同じくする契約実績

契 約 名	発注者名	契 約 金 額	契 約 期 間

(1) 上記の契約に係る契約書の写し（各項目を確認できるように抜粋したもの）を添付すること

(2) 契約期間が複数年度にわたるものの場合、契約金額欄及び契約期間欄に1年分に関する分を括弧書きで再掲すること。

## 3 札幌市内の本店、支店又は営業所

所 在 地

商号、名称

# 資格者名簿

(申請者)  
商号、名称

氏名	保有資格等	ボイラー等運 転操作実務経験	備考
	免許の書類（番号、取得年月日）		
		年	
		年	
		年	
		年	
		年	
		年	
		年	
		年	
		年	
		年	

※ 保有資格欄に関する資格（免許）証の写しを添付すること

※ 資格者名簿に登載する者には自社の従業員であること。

※ 新規採用予定者を従事させる場合には、備考欄にその旨を記載すること。

# 特定関係調書

令和 年 月 日

札幌方面中央警察署長 殿

申請者  
住所  
商号、名称  
代表者氏名

特定関係（資本関係又は人的関係）については、次のとおりです。

記

他の「北海道競争入札参加資格者（ボイラー等運転操作）」との間における  
特定関係 [ あり ・ なし ]

(1) 資本関係がある他の資格者

ア 親会社の関係にある他の資格者

名簿番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	備考

イ 子会社の関係にある他の資格者

名簿番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	備考

ウ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の資格者

名簿番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	備考

※ ウに係る親会社については、当該資格者に限らない。

(2) 人的関係がある他の資格者

名簿番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	基準に該当する者		
			氏名	自社役職名	他社役職名

- 注 1 特定関係の有無についてどちらかを○で囲み、「なし」の場合には①及び②の欄に記載する必要はない。
- 2 資本等で関係がある他の資格者を記載するときは、本入札の公告等で表示されている北海道の競争入札参加資格を有する者を記入すること。そのため、本入札公告等で表示されている資格以外の資格を有する者については、記載する必要はない。
- 3 「所在地（市町村）」について、道内の資格者は「主たる営業所が存する市町村名」を、道外の資格者は「主たる営業所が存する都府県名」を記載すること。
- 4 当該調書提出後、入札執行までの間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合には、その都度提出すること。